

国際競争力強化のための 広域幹線道路網の整備推進



平成 27 年 7 月

愛 知 県 市
名 古 屋 市
名 古 屋 港 管 理 組 合
名 古 屋 商 工 会 議 所
一 般 社 団 法 人 中 部 経 済 連 合 会
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社

国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備推進

当地域は、日本一の産業集積を誇る世界でも有数な産業圏域として、日本経済の中心的な存在です。今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、陸海空の総合的な社会基盤の拡充により、さらに効率的で低コストな物流ネットワークの構築が必要であり、その整備には、一刻の猶予もありません。

全国の貿易収支が過去最大の貿易赤字となる中、約6兆円もの貿易黒字を記録した**名古屋港**においては、コンテナ、完成自動車、ばら積み貨物など幅広い貨物を取り扱う総合的な港湾として「国際産業戦略港湾」の実現に向け、更なる港湾機能の強化が急務であります。

また、国際拠点空港である**中部国際空港**においては、世界有数の産業圏域である当地域が海外との直結性を高めていくために、二本目滑走路をはじめとする機能強化（完全24時間化）を図るとともに、2027年度に開業予定の**リニア中央新幹線**のインパクトを活かし、空港・リニアの相乗効果を最大限に発揮するように、交通機能の強化が急務であります。

これらの物流・交流拠点がその機能を十分に発揮するとともに、新たな産業集積を高めるためには、各拠点間やその背後圏にある産業集積地との連携を強化することが必要であり、そのためには一体性を高めるとともに、新たな企業の立地を促進させるなどの経済の好循環をもたらすストック効果の高い広域幹線道路ネットワークの整備が極めて重要であります。

さらに、南海トラフ巨大地震など大規模災害から国民の生命、財産を保護し、国民の生活及び経済に及ぼす影響を最小化するため、国土強靱化基本計画で定められた「代替性確保のための道路ネットワークの整備」を速やかに実施していく必要があります。

当地域が今後も日本の経済を牽引する役割を十分に果たしていくため、次の事項について提言申し上げます。

記

- **西知多道路**は、中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結するとともに、名古屋高速道路を経由してリニア中央新幹線（名古屋駅）を結ぶ重要な路線であるため、**国が責任を持つべき道路**として、**国により、来年度事業化を図ること。**
- **名古屋環状2号線**は、三大都市圏の環状道路であり、名古屋港や中部国際空港への重要なアクセス道路である。**西南部・南部（専用部）が完成し全線がつながれば、名古屋都市圏の環状道路としての機能が最大限に発揮されることから、早期完成に向けて整備を加速すること。**
- **名豊道路**は、国際的な自動車流通港である三河港をはじめとした物流拠点と自動車産業を核とした沿線の高度な産業集積地を結ぶ重要な東西軸であるため、**残る蒲郡バイパス区間の一日も早い供用による全線開通**を図るとともに、**暫定2車線供用済み区間の4車線化**を図ること。
- **浜松三ヶ日・豊橋道路**は、中部を南北に結ぶ三遠南信自動車道や新東名高速道路と名豊道路を結び広域幹線道路ネットワークの効果をさらに高める重要な道路のため、三遠南信自動車道の整備推進とともに、**実現に向け国による調査を推進し、早期に具体化を図ること。**
- **名古屋高速道路**は、リニアインパクトを周辺地域に波及させる上で重要な路線であり、一層の利用を促進する「より利用しやすい料金」の実現のため、総合的な支援を図ること。
- **地方が真に必要とする道路整備が計画的に進められるよう、平成28年度道路関係予算を確保すること。**

平成27年7月

愛	知	県	知	事	大村	秀章
名	古	屋	市	長	河村	たかし
名古屋港管理組合	管理者	名古屋市長			河村	たかし
名古屋商工会議所	会頭				岡谷	篤一
一般社団法人中部経済連合会	会長				三田	敏雄
中部国際空港株式会社	代表取締役社長				友添	雅直

